

# 財務大臣が定める基準を満たす自動販売機に係る仕様書

令和5年2月

※本仕様書は、令和5年4月1日時点における法令に基づいて作成されています。

## 目次

1	概要	2
2	財務大臣が定める基準を満たす自動販売機に係る仕様	2
2.1	旅券の読み取り	2
2.2	免税購入対象者であることの確認	4
2.3	旅券の顔写真による本人確認	5
2.4	免税対象物品であることの確認	6
2.5	購入記録情報を国税庁長官に提供するための機能	7
2.6	必要事項の説明	7
2.7	免税対象物品の引渡し	8
2.8	免税販売の中止・停止	8
2.9	不適當な機能等	9
3	申請手続について	9

## 1 概要

本書は、自動販売機型輸出物品販売場制度（令和３年１０月１日施行）における「免税販売手続を行うことができる機能を有する自動販売機<sup>1</sup>として財務大臣が定める基準を満たすもの」について、その具体的な仕様を説明するものである。

なお、免税販売手続を行うことができる機能を有する自動販売機は、本書に掲載する全ての仕様を網羅することは必ずしも必要ではなく、その自動販売機が対応する条件において、必要な免税販売手続を適正に行うことができる機能が搭載されていれば差し支えない。

## 2 財務大臣が定める基準を満たす自動販売機に係る仕様

### 2.1 旅券<sup>2</sup>の読み取り

#### （１）基本的な考え方

「旅券の読み取り」とは、免税対象物品を購入しようとする購入者が提示する有効な旅券から、免税販売手続に必要な情報を読み取ること。

#### （２）免税販売手続に必要な情報

「免税販売手続に必要な情報」とは、消費税法施行令第１８条第３項第１号イに規定する「情報」をいい、具体的には、次のものをいう。

- ・ 氏名
- ・ 国籍
- ・ 生年月日
- ・ 旅券番号
- ・ 在留資格
- ・ 上陸年月日

外国籍を有する者の場合、「在留資格」とは、出入国管理及び難民認定法別表に掲げる在留資格をいい、「上陸年月日」とは、同法第９条に基づき旅券に貼付された上陸許可の証印シールに記載されている許可年月日をいう（日本国籍を有する者の場合には、旅券の帰国の証印の内容として差し支えない。）。

<sup>1</sup> 自動販売機とは、商品の販売及び代金の収受が自動で行われる機械装置であって、当該機械装置のみにより商品の販売が完結するものをいう。

<sup>2</sup> 自動販売機型輸出物品販売場制度においては、船舶観光上陸許可書、乗員上陸許可書、緊急上陸許可書及び遭難による上陸許可書では、免税販売手続を行うことができないことに留意が必要となる。

### (3) 読み取りとは

#### イ 本人情報の読み取り

氏名、国籍、生年月日及び旅券番号（以下、「本人情報」という。）については、IC 旅券（ICA0 DOC9303「Machine Readable Travel Documents」に準拠したもの）の場合、IC チップに内蔵された情報から読み取るものとする。

また、IC 旅券以外の旅券の場合には、本人情報が記載されたページから読み取るものとする。

#### ロ 在留資格・上陸年月日（以下、「在留資格等」という。）の読み取り

購入者が外国籍を有する者の場合、旅券に貼付された上陸許可の証印シール等から読み取るものとする。

なお、旅券に上陸許可の証印シールが複数貼付されている場合には、最新の証印シールの内容を読み取るものとする。併せて、購入者に対し、最新の証印シールの提示を求める機能を設けること。

購入者が日本国籍を有する者の場合、旅券の帰国の証印の内容（「帰国」、「帰国年月日」）を読み取ることで差し支えない。

#### ハ 留意事項

- (イ) IC 旅券の読み取りについては、その認証のため必要なセキュリティ要件を満たすこと。
- (ロ) 読み取りを阻害する要因がない場合において、それぞれの項目ごとの文字単位の認識率が 99%以上であること。
- (ハ) 読み取り途中での旅券のすり替えを認識でき、そのような行為が行われた場合には、免税販売手続を中止する機能を設けること。
- (二) 対面手続の場合に容易に判別できる程度の本人情報等の改ざん等を検知した場合には、免税販売手続を中止する機能を設けること。

### (4) その他留意事項

#### イ 本人情報等の読み取りについては、自動販売機の設置環境や利用する時間等に依存することなく、自動販売機のみで免税販売手続に必要な情報の読み取りができること。

#### ロ 本人情報等の読み取りが正常に終了しない場合、免税販売手続を中止する機能を設けること。

## 2.2 免税購入対象者であることの確認

### (1) 免税購入対象者とは

「免税購入対象者」とは、外国為替及び外国貿易法第6条第1項第6号に規定する非居住者であって、一定の要件を満たす者をいう。具体的には以下の表のとおりである。

国籍	免税購入対象者
外国籍	① 「短期滞在」、「外交」、「公用」の在留資格をもって在留する者（出入国管理及び難民認定法別表1の1、1の3） ② 寄港地上陸許可、船舶観光上陸許可、通過上陸許可、乗員上陸許可、緊急上陸許可、遭難による上陸許可を受けて在留する者（出入国管理及び難民認定法14～18） ③ 合衆国軍隊の構成員等（日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定1）
日本国籍	非居住者であって、国内以外の地域に引き続き2年以上住所又は居所を有する者であることについて、その者に係る領事館（領事館の職務を行う大使館若しくは公使館の長又はその事務を代理する者を含みます。）の在留証明又は戸籍の附票の写し（最後に入国した日から起算して6月前の日以後に作成されたものに限りまゝ。）により確認された者

### (2) 免税購入対象者であることの確認

イ 本人情報、在留資格等のほか、購入者から情報の提供を受け、前述の「免税購入対象者」に該当するか否かの確認を行うこととする<sup>3</sup>。

なお、日本国籍を有する者の場合は、在留証明又は戸籍の附票の写しにより、国内以外の地域に引き続き2年以上住所又は居所を有することの確認を行うこととする。

また、在留証明又は戸籍の附票の写しが、購入者が最後に入国した日から起算して6月前の日以後に作成されたものであることを確認する機能を設けること。

ロ 以下の購入者の区分に応じて「入国後6か月以上経過していないこと」の確認を行うこととする。

（イ）外国籍を有する者の場合は上陸年月日

<sup>3</sup> 自動販売機型輸出品販売場制度においては、船舶観光上陸許可書、乗員上陸許可書、緊急上陸許可書及び遭難による上陸許可書では、免税販売手続を行うことができないことに留意が必要となる。

- (ロ) 日本国籍を有する者の場合は帰国年月日
- ハ 再入国許可の有無を確認する機能を設けること。再入国許可がある場合には、「再入国日」ではなく、旅券に貼付された上陸許可の証印シール等の上陸年月日の確認を行う機能を設けること。
- ニ 「免税購入対象者」であることの確認ができない場合には、免税販売手続を中止する機能を設けること。

## 2.3 旅券の顔写真による本人確認

### (1) 本人確認を適正に行うこと

本人確認とは、購入者と提示された「旅券の所持人」が同一人物であることの確認を行うことをいう。

### (2) 顔認証による本人確認

#### イ 顔の撮影

購入者本人の顔の認識を正確に行うため、以下の環境で顔の撮影を行うこと。

(イ) 購入者本人が自動販売機に正対したときにのみ撮影すること

(ロ) 購入者本人のみの顔を撮影すること

#### ロ 旅券の顔写真の読み取り

本人情報等を読み取った旅券から顔写真の読み取りを行うこととする(IC 旅券の場合、IC チップに内蔵された顔写真を読み取ることとする。IC 旅券以外の旅券の場合、顔写真が掲載されたページから読み取りを行うこととする。)

#### ハ その他留意事項

対面手続の場合に容易に判別できる程度のなりすまし<sup>4</sup>や旅券の顔写真の改ざん等を検知した場合には、免税販売手続を中止する機能を設けること。

### (3) 認証処理(顔認証)

イ 上記(2)イとロの作業は、同時又は連続して行われ、同一人物であることの判定(顔認証)を行う機能を設けること。

ロ 1回の免税販売手続に係る顔認証は、上記(2)イで撮影した一の顔写真に対し、同ロで読み取った旅券の一の顔写真の情報をもって行うこと。

ハ 顔認証の精度は、FAR(誤って他人を本人と認証する率)が 0.01%

<sup>4</sup> なりすましとは、例えば、現像された写真、タブレット又はスマートフォン等の画面に表示された顔画像、顔マスクなどをカメラに提示することにより、第三者が購入者本人になりすますことをいう。

の場合、FRR(誤って本人を拒否する率)が1.5%以下であること。

ニ 顔認証に要する時間は1秒以内であること。

ホ 顔認証が正常に行えない場合には、免税販売手続を中止する機能を設けること。

#### (4) その他留意事項

イ 顔の撮影及び旅券の顔写真の読み取りについては、自動販売機の設置環境や利用する時間等に依存することなく、自動販売機のみで行うことができること。

ロ 購入者に対し、免税販売手続のため、事前に、顔の撮影及び旅券の顔写真の読み取りを行うことを告知し、それらを基に顔認証を行うことにつき、同意を得るための機能を設けること。

ハ 撮影した顔写真、旅券から読み取った顔写真及びそれらから顔認証のために抽出した個人識別符号(顔認証のために構成した顔の特徴等)などについて、確実に削除すること。

### 2.4 免税対象物品であることの確認

#### (1) 免税対象物品であることの確認

免税対象物品とは、消費税法施行令第18条第2項に規定する「免税対象物品」をいい、具体的には「一般物品<sup>5</sup>」と「消耗品<sup>6</sup>」をいう。

なお、免税対象物品は「通常生活の用に供する物品」であり、事業用又は販売用として購入されるものは免税販売の対象とはならない旨を購入者に説明し、確認を行う機能を設けること。

#### (2) 免税対象金額の確認

同一の者に対し、同一の自動販売機における一日の免税販売しようとする物品の販売価額(税抜)の合計額が次の表の基準(消費税法施行令第18条第2項、第14項)を満たすものであることについて確認を行う機能を設けること。

免税対象物品の区分	販売価額(税抜)の合計額
一般物品	5,000円以上
消耗品	5,000円以上 500,000円以下

<sup>5</sup> 「一般物品」とは、「消耗品」以外のものをいう。

<sup>6</sup> 「消耗品」とは、通常生活の用に供する物品のうち、食品類、飲料類、薬品類、化粧品類その他の消耗品をいう。

### (3) 消耗品の特殊包装

消耗品を免税販売する場合、国土交通大臣及び経済産業大臣が財務大臣と協議して指定する方法（平成 26 年 3 月 31 日経済産業省 国土交通省告示）による包装（以下、「特殊包装」という。）を行う必要がある。

したがって、自動販売機で消耗品を免税販売する場合、特殊包装を行う機能等を設けることとする。

その方法としては、「自動販売機で特殊包装を行う」方法のほか、「特殊包装済の消耗品を自動販売機に投入する」といった方法であっても差し支えないが、そのような場合には、自動販売機の内部で特殊包装が解けることがないよう、必要な機能を設けること。

### (4) その他留意事項

イ 免税販売する商品の品名、品名ごとの数量、価額及び一般物品又は消耗品の別、軽減税率適用対象物品か否かを適正に設定・管理できる機能を設けること。

ロ 一般物品について、消耗品とみなして免税販売する場合、消耗品の免税販売に必要な手続（特殊包装）等を確実に行うことができる機能を設けること。

## 2.5 購入記録情報を国税庁長官に提供するための機能

免税販売管理システムに購入記録情報を送信する際、国税庁ホームページ<sup>7</sup>に掲載されている「免税販売管理システム API 仕様書」に基づいて送信すること。

その際、自動販売機指定番号（国税庁長官告示において指定自動販売機について、名称・型式ごとに設定された 8 桁の数字からなるもの）及び自動販売機管理番号（指定自動販売機<sup>8</sup>について 1 台ごとに設定された 15 桁の英数字からなるもの）（英字については大文字のみ）を購入記録情報の項目として送信する機能を設けること。

## 2.6 必要事項の説明

### (1) 説明内容

具体的には、以下の事項を購入者に説明する機能を設けること。

イ 免税対象物品が輸出するため購入されるものである旨

<sup>7</sup> <https://www.nta.go.jp/publication/pamph/shohi/menzei/201805/format/001.htm>

<sup>8</sup> 指定自動販売機とは、免税販売手続を行うことができる機能を有する自動販売機として財務大臣が定める基準を満たし、国税庁長官が観光庁長官と協議し告示したものをいう。

- ロ 本邦から出国する際に、その出港地を所轄する税関長にその所持する旅券を提示しなければならない（購入者が免税購入対象者でなくなる際には、その住所等の所在地を所轄する税務署長にその所持する旅券を提示しなければならない）旨
- ハ 免税購入した商品を出国する際に所持していなかった場合には、免除された消費税額に相当する額を徴収される旨

## （２）説明方法

- イ 音声ガイダンス、書面、画面表示等の方法を用いて、購入者に上記（１）の内容を説明することができる機能を設けること。  
その際、音声、印字、画面表示等については、購入者に言語選択をさせるなどして、内容を十分に認識できるものとする。
- ロ 上記（１）の説明の最中には、説明以外の手続を行わないこととし、更に購入者が説明内容を理解した旨を確認するための機能を設けること。

## 2.7 免税対象物品の引渡し

購入者に対する商品の引渡しは、その商品の免税販売に必要な手続における最後の手続とすること。商品を引き渡す際、引き渡す相手が購入者本人であることを改めて確認するため、商品を引き渡す相手について、前述2.3(2)イの方法により顔の撮影を行い、その顔写真の画像と前述2.3(2)ロにおいて読み取った旅券の顔写真が同一人物であることの確認を行う機能を設けること。この時に、再度の本人確認と商品の引渡しは同時又は連続して行われる機能を設けること。

なお、同一人物であることの確認ができなかった場合には、商品の引渡しのための動作が作動しないようにする機能を設けること。

## 2.8 免税販売の中止・停止

免税販売に必要な手続を適正に行うための機能に不具合が生じた場合（手続の履行が確認できない場合を含む）、その自動販売機による免税販売を中止する機能を設けること。

また、販売者が自動販売機の稼働を停止したいときに即座に停止することができる機能を設けること。

## 2.9 不適當な機能等

以下のような機能については、免税販売手続を行う自動販売機として不適當なものとする。

- ・虚偽又は改ざんされた情報により免税販売手続を行うなど、不正を行う機能が搭載されたもの

など

## 3 申請手続について

申請については、「免税販売手続を行うことができる機能を有する自動販売機の指定申請要項」に従い、必要な手続等を行うこととする。